

反改憲運動通信

1部 200円

2006. 1. 25 No. 18

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

“これを” 抜き—自民政改憲案の「表現」にも注意を!

天下の与党改憲案の起草にも、その文章論が参考にされるとは、さすがは文章名人と言われた丸谷オ一だ。

丸谷は、文章の書き方について論じた『文章読本』の中で、いまの憲法を全体としては評価しつつも、「文章論的な欠点はすくなくはない」として、次のように書いている。

「せめて例の『これを』といふ口癖(たとへば第十条、「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」)だけでも除いたら気がせいせいする」。こうした「口癖」は、丸谷に言わせると「運動神経のない優等生が厚着をしたやうなモタモタ口調」ということになるのだそうだ。

実は筆者も、前々からこの「口癖」が気になっていた一人で、盗聴法反対運動の中で「憲法では『通信の秘密は、これを侵してはならない』と定められている」などと主張する際、内心「これを」に違和感を覚えなくもなかった(と言って、筆者が文章名人など言うつもりはないが)。

どうも自民党も、丸谷や筆者と同じように考えていたようで、丸谷の言う「口癖」が、本当に「新憲法草案」では丹念に削除されている。

例えばこうだ。現行憲法での第21条「表現の自由は、これを保障する」は、草案では「表現の自由は、何人に対しても保障する」となる。同様に、第23条「学問の自由は、これを保障する」は、「学問の自由は、何人に対しても保障する」に変えられている。このようにして、現行憲法で70か所以上見られる「口癖」を、10か条12か所に絞り込んでいるのだ。なぜこんなことをしたのか。

もちろん、『文章読本』を参考にしたというのは冗談としても、何か意味があって変更を加えたことは間違いなからう。

その意味を考えてみたとき、まず見えてくるのが、この草案の先にあり、これを本物の憲法にするための国民投票だ。

9条改悪を改憲のターゲットにする自民党としては当然、一括式に持ち込みたい。そうして、「環境権」や「個人情報の保護」と抱き合わせで九条改悪を飲ませる腹だ。そのためには、なんとしても「新憲法案」としての体裁が欲しいわけだ。そのための「これを抜き」。そう考えると、これは比較的わかりやすい。

そうした小手先の政治的テクニック自体、小賢しさと欺瞞に満ちているが(この悪知恵のバックには必ず官僚がいる。さすが、数々の引っかけ問題をくぐり抜けて受験戦争に勝ち残って来ただけはある)、随所にわたる「これを抜き」の意図は、果たしてそれだけだろうか。「これを」を抜くことに、それ以上の意味はないのか。

解明する手がかりは、実は草案自身にある。自民党は随所で「これを抜き」を行っていきながら、実は自ら一から作文した前文では、堂々と採用しているのだ。それが前文2行目、「象徴天皇制は、これを維持する」だ。

ひとつははっきりと言えることは、「これを抜き」は単純な文章表現の整理ではないということだ。国民投票対策という側面を除いて、表現の問題だけを考えても、一方では採用しているわけだから、「これを」という表現自体を否定しているわけではない。すでにある条文からは削除し、新しく作文した条文には採用しているところを見ると、むしろこの方法を積極的に活用しているとは言えまいか。

やはりどうも、『文章読本』を参考にしただけでは済みそうにはない。「これを」を抜くことと、加えること。そこに何らかの意味を込めていると感じるのは、筆者だけではあるまい。それが、象徴天皇制の維持を宣言する条文で採用されたところに、ある意味、この草案の性格、起草者の思いが象徴的に現れていると言えよう。(吉村英二/日本消費者連盟)

事情あって両国まで相撲を見に行った。正面にはでかでかと「日の丸」。丸い土俵そのものが「日の丸」そっくりで、周囲に囲まれ一見開放的でありながら、伝統やらで人を煙に巻く閉鎖的な空間だ。出かけた翌日は何と「天覧試合」で、土俵入りでは天皇・皇后を前に幕内力士たちが一礼をしたそう。私には全く、不思議の星のトンデモ文化でしかない。でも千歩譲れば、呑気に酒を飲みながら相撲見物をする庶民が、戦争好き

憲法喧嘩

とも思えないではないか。▶この国の戦争国家化が憲法によっても正当化されたら、「平和」の象徴であるはずの天皇は、この国の何を象徴することになるのだろう。兵士を心配して見せる女性天皇こそが、そのアクロバットを可能にするのか? 外では派兵が続いているのに、そんなこととは無関係に力士談義を続ける、この人たちの座り続けている場所こそがすでに改憲後の世界と一直線なのだ、と思うと薄気味悪い。(亜)

今国会での改憲「国民投票法案」上程・成立を阻止しよう!!

1月20日、第164通常国会が召集された。9月で自民党総裁任期の切れる小泉首相にとって最後の国会となる。小泉内閣は、昨年の「郵政民営化国会」に続いて今回の通常国会を「行革国会」として位置づけているが、もちろんそれだけに止まるものではない。「米軍再編」＝日米安保同盟がらみの一連の法案、教育基本法改悪、共謀罪新設とともに、いよいよ改憲のための国民投票法案も上程される可能性が強い。小泉首相の施政方針でも同法案成立への意思が明らかにされている。

改憲国民投票法案については、2004年12月の与党協議会実務者会議ですでに自民・公明両党間の合意はなされている。昨年の衆参両院での憲法調査会最終報告を経て、与党圧勝をうけた昨秋の臨時国会では衆院に「憲法調査特別委員会」が設置され、国民投票法案を審議する枠組みが形成された(参院ではまだ設置されていない、という異例の形を取っているが)、今回の164国会の冒頭でも、衆院において自公民の3党の賛成で同特別委員会が設置されることになった。

自公合意案は、改憲案の投票方式について「一括投票」にするのか、それとも各条項ごと(ないし幾つかのブロックに分けて)の「逐条投票」方式にするのかを明記せず、改憲発議段階に先送りしていること、メディア報道や運動に厳しい規制が課せられていることなどへの批判が強く、さらに「有権者」を現行の公選法と同様の20歳以上とするのか、「過半数」の分母を投票総数にするのか、「有効投票」にするのか、有権者

全体にするのか、などの点でも詰まっていない。この問題は一見ささいなことのように見えるが、実は、改憲が成立するのか否かを決するきわめて重大な分岐ともなりうる。

しかし昨年末、与党の側が「メディア報道規制」については「緩和」する方向を示唆したことなどにより、最大野党の民主党との間で意見の対立を調整する動きが急速に進んでいる。自民党が「新憲法草案」を発表したのに続き、民主党も「憲法提言」をまとめるなど、自公民間の改憲案の「すり合わせ」が日程に上っている。民主党も「改憲政党」であって、今国会の会期中に国民投票法案を成立させるという合意が、すでに与党と民主党の間で昨年末になされている。3月までに「成案をまとめる」という目標も打ち出された。民主党の枝野憲法調査会長は、「通常国会で国民投票法案を3党(ないし社民党をふくむ4党)で共同提案し、遅くとも年内には成立させる」と語っている。民主党と与党との間の対立点は残されているが、3党間で「まとめる」意思がはっきりしている以上、国民投票法案の抜き打ちの上程・可決も狙われていると見るべきだ。言うまでもなく「国民投票法案」は、改憲への流れをさらに加速するものであり、改憲の是非とは切り離して「国民投票法」を論議・成立させるべきということにはならない。改憲反対の闘いとともに、きわめて反民主主義的な「国民投票法案」反対の主張と運動を強めよう。

(国富建治／「反改憲」運動通信事務局)

憲法を読む●『誰の、何のための「国民投票」か?』

ピープルズ・プラン研究所 編／現代企画室 発行／1000円＋税

自民党は1月20日に始まった通常国会の会期中に「憲法改正国民投票法案」を成立させることをもくろんでいる。こうした動向に合わせて、ピープルズ・プラン研究所編『誰の、何のための「国民投票」か?』が出版された。国民投票法案について十分な報道がなされず、私たちが多くの情報を手に入れることが難しい現状のなかで、本書はこの法案を知るための貴重なテキストであると言える。

国民投票法案が今国会で政治的争点になるに至る状況を理解するには、憲法調査会が設置された90年代後半以降の改憲の流れを押さえておかなくてはならない。この流れのなかに国民投票法を位置づけたのは、2章の井上澄夫さんの論文である。本書で繰り返し指摘されるように、国民投票法案は改憲に向けての一里塚である。この法案が成立して改憲派に有利な国民投票のルールが用意されれば、憲法「改正」は一気に加速するだろう。すでに政党横断的な改憲派グループによって国民投票法案が作成され、自民党の修正にかけられ、国会に提出されるところまで事態は進んでいる。

国民投票法案の推進グループのリーダーである自民党の中山太郎氏は、この法案が「民主権原理の具体化」をめざしていると主張する。すなわち直接投票の仕組みを整備して、国民自らが憲法の内容を決められるようにするのが目標だそうである。こうした「国民参加」の美名のもとに作成された法

案は、現実には草の根の憲法論議を封じるさまざまな規制がかけられている。このことを教えてくれるのが、1章の中北龍太郎さんと3章の成澤宗男さんの論文である。4章の山口響さんの論文は、国民投票法廃案をめざすうえで構築すべき運動のかたちについての問題提起である。この論文では今井一氏を中心とする「真つ当な国民投票のルールを作る会」の提案の批判を通して、草の根の反改憲のエネルギーを分断せず、国民投票法廃案、さらには改憲阻止へと結集させるには、どうするべきかを論じている。

国民投票法案が私たちに投げかけているのは、「自分たちの憲法を自分たちで決める」という改憲派の主張をどう批判するかという問題である。改憲派は民主主義の原則に訴えることで、憲法を変更するハードルをどんどん下げようとしている。これは「民主権原理の具体化」ではなく、「(議会内)多数者の専制」ではないか。憲法はこれまで議会制民主主義の恣意的な決定にしばりをかける機能を果たしてきた。それでは民主主義を規制する憲法の正当性は、いったい何が担保するのか。国民投票法案をめぐる本書で繰りひろげられている議論は、私たちが国民投票法案にどう対決すべきかを教えてくれると同時に、以上のような民主主義と憲法をめぐる、より原理的な問題に対する関心も喚起してくれる。

(安藤丈将／ATTAC-Japan)

報告●海外派兵の要＝小平でのゴラン派兵反対行動

1996年1～2月に武装自衛隊のゴラン高原UNDOF(国連兵力引き離し監視軍)派兵が開始されてから11年目となった。物資輸送作戦に関連する隊員43名が半年交代で派兵され続け、この2月で第21次隊の派兵となる(UNDOF司令部要員としての派兵隊員は2名で、1年ごとに交代)。

東京・小平市にある陸自小平基地には、旧陸軍中野学校からの流れを汲む調査学校があり、ここでゴラン派兵部隊の語学訓練などが行われている(調査学校と併設の業務学校は、現在では合併されて小平学校という名称になっている)。

「ゴランPKO海外派兵に反対する三多摩行動」は、最初のゴラン派兵部隊の語学訓練から半年ごとに集会とデモ、そして小平基地への申し入れ行動を行ってきた。つまり、去る1月14日の行動が21回目、ということになる。集会では、イスラエルへの留学経験のある田浪亜央江さん(インパクション編集委員)から「イスラエルの日常から見たイラク戦争と中東和平」というタイトルで、お話を伺った。参加者は20名。非常に寒い雨の中、デモと申し入れ行動を行った。

* * *

語学訓練を行う小平基地は、ゴラン派兵、そして拡大される一方の自衛隊の海外派兵にとって重要な意味合いをもっていると考える。まずもって、この調査学校は、英語では「The Kodaira military intelligence academy」と表記される。

つまり軍事的な諜報活動のための教育施設なのだ。

そして、2004年1月にイラク・サマーワに入った先遣隊の隊長、佐藤正久は、ゴラン派兵の第1次隊の隊長だった。つまり、長期に渡って継続するゴラン派兵の経験が、現在の自衛隊のイラク派兵を可能にした、とも言えるだろう。一見「平穩」なゴラン高原UNDOFの作戦への参加は、個々の自衛隊員が直接に海外の兵士たちと交流し、具体的な作戦任務を共同で行うがゆえに、今後の更なる海外での軍事作戦への対応を目指す自衛隊にとっては、得難い経験の蓄積なのだ。

このゴラン派兵は「中東和平を下支えする」との名目で続けられてきたが、しかし、そもそもパレスチナ問題も含めての歴史的な中東紛争の最大の問題は、イスラエルによる軍事占領にこそある。シリア領のゴラン高原は、1967年の第3次中東戦争でイスラエルによって軍事占領され、81年に一方的に併合された。UNDOFは、この軍事占領地を挟んでの「兵力引き離し地帯」での停戦監視を行っているに過ぎない。つまり、今も和平が訪れない中東地域での、イスラエルによる軍事占領という現状を追認／黙認しているだけなのだ。

小平での11年間の取り組みは実に小規模なものだが、自衛隊海外派兵のひとつの「要」としての小平での行動を、今後とも続けてゆきたい。(岡田剛士／ゴランPKO海外派兵に
反対する三多摩行動)

報告●東部方面隊のイラク派兵に反対！ 連続行動を！

関東・甲信越地域に展開する陸上自衛隊・東部方面隊が本年1月7日の先遣隊100名を皮切りに派兵を始めている。第9次のイラク派兵である。この東部方面隊派兵は、12月イラク総選挙によっても安定政権を樹立できず、英・豪軍が撤退を日程にのぼせ、米軍が出口なき泥沼に陥るなかでの派兵である。自衛隊も既に建前としてきた給水任務を終え、イラク民衆から米軍事占領の加担者として抗議デモを叩きつけられるなかでの派兵である。空輸任務の拡大とあわせ、動揺するブッシュ政権に何とか追従し日米新同盟を強化しようというものだ。東部方面隊派兵にはもうひとつの側面がある。従来東部方面隊、特に首都防衛を主任務とする第1師団は海外派兵のローテーションから外されてきた。派兵が可能となったのは、米軍再編と共に進む自衛隊増強・再編のなかで、昨年の南方転地訓練(北海道の部隊の首都圏展開演習)などを通じて態勢を整えたことにある。自衛隊総体の「海外協力」本務化への動きである。

私たちは、こうしたイラク派兵の新たな状況を撃つべく、昨秋来、派兵阻止への準備をすすめてきた。朝霞・練馬・十条基地に反対する闘い、観閲式や日米共同演習、治安出動訓練に反対する闘い、共謀罪など治安弾圧に反対する闘いをともに進めてきた「戦争に協力しない！ させない！ 練馬アクション」「反安保・反自衛隊・反基地闘争を闘う東京北部実行委員会」「有事立法・治安弾圧を許すな！ 東京北部集会実行委員会」の3者が呼びかけ、11月26日には「自衛隊・東部方面隊をイラクに行かせるな！ 実行委員会」結成集会を開き、12月18日第1師団申し入れ、1月7日池袋駅情宣などの闘

いを展開してきた。

小春日和のなか、公安・私服刑事多数が不当に監視するなかで開かれた1月15日の派兵阻止集会・デモは、基調報告ののち、沖縄一坪反戦地主会関東ブロック・東京の反戦団体・埼玉の仲間などが連帯挨拶、120名の参加者で勝ち取られた。デモは東武練馬駅周辺などで「自衛官ホットライン」開設を織り込んだチラシを配り、地域住民に反対を訴え、北町基地正門では防衛庁長官・第1師団師団長宛の抗議文を手渡し、シュプレヒコールを叩きつけた。基地の建物内からは窓を開けた自衛官らが注目、約1時間のデモを終えた。

1月29日には本隊(第1師団)400名が、5月には第12旅団(相馬原)が派兵される。私たちは、1月28日の「自衛隊はイラクに行くな！ 朝霞行動」実行委による情宣と朝霞基地へのデモ(10時、東武東上線和光市駅前集合／11時、デモ出発)、更に2月12日の「自衛隊をイラクに送るな！ もどせ2. 12練馬集会実行委」呼びかけの集会・デモ(13時～集会、都立城北中央公園・競技場、東武東上線板橋駅下車／13時半、デモ出発、なお12時15分から1. 15集会実行委主催で集会)に全力で取り組み、派兵反対闘争を続ける。地域から反戦・反基地のうねりを創りだすことを目指してきた私たちの闘いは単発であるわけにはいかない。開設した自衛官ホットラインの試行錯誤も含め、派兵全期間(約6ヶ月)にわたる今春季の恒常的な闘いを、東京各地域・埼玉の仲間との連携を強めながら展開する。共に闘われるよう訴えます。

(石橋新一／自衛隊・東部方面隊をイラクに行かせるな！ 実行委員会)

新聞の年頭社説から▶憲法を読む

「年頭社説」というのはその新聞の一年の計を述べるから憲法についても当然、論じているに違いない。そう思い年始明けの図書館で「朝日」「読売」「産経」「毎日」「東京」の1日付の社説に目を通してみると、なんと、「読売」が一言触れているだけ。ますます腰砕けの「朝日」あたりはともかく、鼻息荒い「産経」もとりあげていないとは、一体どういうことだろう。予想外のことに頭をかかえつつ、それでも憲法をからめて書いてみよう。

まず「朝日」。社説の表題は「武士道をどう生かす」。「武士道」とは他者への哀れみの心のことなんだそうで、所得格差のひろがりやナショナリズムによって他者への思いやりを失わないためには武士道が必要だとのこと。どうしてわざわざ「武士道」なんて使うのか。その理由は、例えば「競争や自助努力が必要だから……思いやりが必要」という一文にみられるように、金持や「勝者」を批判するのではなく、彼らに思いやりを持ってほしいと懇願する姿勢にあらわれている。これと同じようにあえて「武士道」という言葉を使って「右」にも「配慮」しているのだ。今の「朝日」の姿勢を実に良く表しているではないか。同じく「護憲」的な「毎日」「東京」の社説は、全体的に元気がない。ナショナリズムの台頭は問題だが、「国民的信任」を得た小泉をどう批判したらいいかはっきりしないし、新自由主義に対しても態度を鮮明にできない。こうし

た確固たる主張のなさ、八方美人ぶりが、この3紙の、とりわけ「朝日」の社説の特徴である。これだと、今後の憲法改正で最低限とすべき「明文改憲反対」の立場を貫けるのかどうか、かなり不安になる。

では鼻息荒いほうはどうか。「産経」によれば「わが国の声は必ずしも小さくない」。いまや「ジュンとジョージの最良の日米関係」があり、この関係を後退させてはならない。そしてわが国は「しなやかな民主主義、揺るぎない人権と言論の自由」という、中国が到底望み得ないような理想や普遍的価値観を示すことができる、のだそうだ。「産経」ほど頭がハイではないが、「読売」の論調も似たようなもの。対米重視路線、東アジア共同体の「幻想」、そして「集団的自衛権」の行使は「憲法改正を待たず、政府解釈の変更によって対応すべき」という趣旨だ。この2紙にとっては、もはや憲法改正は論じる必要もない「既定の事実」のようだ。実に強気である。ただ、「伝統」「民族」「普遍主義」「日米同盟」という言葉が相互に矛盾していることに何の自覚もなく、どうしてこうも自信たっぷり使えるのかは不明なのだが。こうした「ハイで空っぽだが強気な」語り口は、雰囲気だけで空虚なままに改憲の推進力になっていく。だからバカにできない、軽視できない。「朝日」的「配慮」とはちがった真正面からの批判が必要だ。

(茅刈拓／「反改憲」運動通信事務局)

運動のメディア……自己紹介

大阪城公園の大手前広場に高さ30mでそびえたつ教育塔は、1934年の室戸台風により関西地方で多くの犠牲者を出したことを機に帝国教育会が1936年建立したものです。教育塔の前で毎年「教育勅語発布記念日」である10月30日に教育祭が行われてきました。永田秀次郎帝国教育会会長は第1回教育祭挨拶の中で、教育塔は「教育の招魂社」(＝教育の靖国神社)であり、教育祭は「教育的総動員」を目的とするものと明言しています。塔の右側には生徒が直立不動で校長の「教育勅語」奉読を聞かされる場面のレリーフが掲げられており、当時植民地だった台湾で皇民化教育に抵抗する人々によって殺された教員や、火災をうけた学校で「御真影」(天皇の写真)や「教育勅語」謄本を守るために死んだとされる教員が真っ先に祀られ、「殉職」「英霊」と讃えられたのです。戦後帝国教育会が解消すると、日教組が教育塔・教育祭を引き継ぎ、今日まで管理・運営してきました。教育祭には文部科学大臣、全国知事会、全国教育委員会連合会などが献花を行い、小中学生らが献花や追悼音楽に学校を休んで参加させられています。

教育塔を考える会は日教組が1985年に「教育塔維持基金カンパ」を募り始めたことに対し、教職員・市民の間から疑問の声が上がり、教育塔・祭の問題点を追及するとともに、学校現場への「日の丸」「君が代」・天皇制攻撃、儀式的あり方を問い直すことを目的に1986年結成されました。そして

それ以来、考える会は日教組に対し、(1)「教育勅語奉読」レリーフ撤去、(2)教育祭の「教育勅語」発布記念日開催の中止、(3)教育塔・教育祭が戦前・戦後に果たした役割を明記した説明板に改めること、など求めてきました。また、毎年教育祭監視行動、集会を開催しています。

考える会設立時の代表であった森明啓さん(大阪府立堺工業高校定時制)が2004年に不慮の事故で亡くなりました。森さんは大阪教組書記次長をつとめるなど組合活動に熱心で、何ら回答を示さない日教組・大阪教組と考える会との間に話し合いの場を斡旋するなど、教育塔・祭の改善をしようと懸命に働いていました。その森さんをこともあろうに日教組・大阪教組は2004年の教育祭で教育塔に合葬したのです。森さん合葬はご遺族の申請もなかったことが考える会の調査で判明しています。組合の弱体化の中で合葬者が減り続け、死者さがしに走る日教組・大阪教組の暴挙と言わざるを得ません。考える会は、森さん合葬取り消しを日教組に求めるとともに、教育塔・祭の改善目指して運動を続けています。年に数回ニュースを発行、考える会編『教育の「靖国」』(樹花舎)は教育塔・祭の歴史、問題点を詳しくまとめたもので残部が少しあります。(教育塔を考える会／中村英之)

◆教育塔を考える会◆年会費：2000円。入会・問い合わせは kenro5@infoseek.jp もしくは078-741-8843まで

反改憲ニュースクリップ

05年12月21日～06年1月18日

相次ぐ米兵犯罪・事故、 相次ぐ閣僚「中国批判」

【12月21日】〈米愛国者法の期限延長〉米上院がテロ対策のために捜査機関の権限を強化した愛国者法の半年間延長に合意し、延長案を可決。時限措置の恒久化を求めているブッシュ大統領や修正案を可決していた下院も歩み寄り、延長案を受け入れるもよう。昨年限状なしの盗聴を大統領が認めていたことが発覚し、世論の批判が強まっていた。〈特措法改悪〉政府・与党は、在日米軍の再編推進を盛り込んだ関連法案を次期通常国会に提出する方向で調整にはいった。焦点は、普天間基地のキャンプ・シュワブ沿岸への移設を念頭においた、予定地域の使用権限を知事から国に移す特措法の制定である。同法案が制定されれば、地元自治体の反対を無視して移設することが可能になる。

【12月22日】〈麻生中国批判〉麻生外相が記者会見で、中国について「隣国で10億の民を持ち、原爆を持ち、軍事費が連続17年間、毎年2ケタ伸び、内容も極めて不透明というのなら、かなり脅威になりつつある」という認識を示した。また民主党の前原代表の中国の脅威論について、「(軍事費の)透明性の点で不信感をあおることになっている。前原氏が言っているのは確かだと思う」とも述べた。これに対し中国外務省の秦剛副報道局長は「根拠のない中国脅威論を扇動している」と批判。秦副局長は「中国は平和的発展の道を堅持しており、地域と世界の平和と安定にだれもが認める貢献をしている」と述べ、中国の発展が「日本を含むアジア諸国に巨大な発展のチャンスをもたらした」と主張。麻生外相の発言について「極めて無責任だ」「いったい何を意図しているのか尋ねたい」などと厳しく批判した。〈イラク米軍5000人減か〉ブッシュ大統領が現在イラクに駐留している13万8000人の米兵のうち5000人を削減する決定を下した。イラク治安部隊の能力向上をその理由にあげているが、国内からの批判が強まっていること、また米国の「中間選挙」にむけてイラク問題を争点から「そらすこと」が狙いと思われる。

【12月24日】〈ミサイル防衛構想〉政府が安全保障会議と臨時閣議で米国と共同でミサイル防衛システムの迎撃ミサイル開発に着手することを決定。これまで「武器輸出3原則」との整合性が問題になっていたが、今回は「例外」措置にするという。開発費総額は最大3000億円。

【12月28日】〈公明「加憲」を強調〉公明党の太田昭宏幹事長代行が日本記者クラブでの会見で、憲法9条1項と2項は堅持すべきだと強調。そのうえで「国際貢献と自衛隊の存在明記は、この1年間で何らかのものを出す」と述べ、これらを9条に書き加える立場を改めて表明した。また、集団的自衛権行使は容認できないとの考えを示した。〈皆保険制度に

きしみ〉国保の保険料滞納で保険証を返還し、受診の遅れで病状が悪化、死亡したとみられる患者が過去6年に少なくとも11人いたことが判明(共同通信)。患者のほとんどは低所得者という。保険証を返還した世帯は昨年で約130万世帯、増え続けており、誰でも安心して医療が受けられるはずの国民皆保険制度にゆがみが生じてきている。〈米兵ひき逃げ〉米軍厚木基地所属の女性水兵が東京八王子市でひき逃げ容疑で逮捕されたが、水兵が横田基地に備品を取りに行く軍の「公務中」だったとする「公務証明書」が米軍から出されたため、日米地位協定に基づいて釈放された。日米地位協定は米軍の公務執行中に発生した事件・事故の裁判権は「米軍が第1次の権利を有する」としている。米軍が裁判権を放棄しない限り、水兵は米軍法会議で裁かれる。

【2006年1月3日】〈また米兵事件〉米軍空母キティホークの乗務員が、横須賀市で女性を殺害、基地に戻った。日米合同委員会が6日開かれ、米側は容疑者引渡しに応じ、逮捕された。これまで米側が、米軍関係者を起訴前に身柄引き渡しをした例は次の3件：①96年海兵による強盗殺人未遂(長崎)、②01年空軍兵強姦事件(沖縄)、③03年海兵隊強姦致傷事件(沖縄)。

【1月4日】〈小泉中韓批判〉小泉純一郎首相が年頭の記者会見で、靖国神社参拝を批判している中韓について「外国政府が心の問題に介入して外交問題にする姿勢は理解できない。一つの問題で他の交渉を閉ざすべきではない」と述べ、靖国問題を理由に首脳会談を拒否している両国の外交姿勢を改めて非難した。首相は「一国の首相、国民として戦没者に感謝と敬意をささげ、哀悼の念をもって靖国に参拝している」と述べるとともに「日本人からおかしいとか、いけないという批判はいまだに理解できない」といった。また、公明党との連立を維持する意向を示す一方で、民主党との関係についても効率的な政府を目指す点が似ており、安全保障、憲法改正などで協力の余地があるとの見解を示した。

【1月6日】〈米政府、「国家安全保障戦略」見直し〉9・11事件後、アメリカの先制攻撃規定を全面に押し出した、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」の改訂作業に米政府が入った。また、2月にQDR(4年次軍事態勢見直し)も発表される。これまでの先制攻撃主義が再確認されるかが焦点で、第2期クリントン政権以来の強硬姿勢に変更はないと思われる。

【1月8日】〈安倍中国批判〉安倍官房長官が日中関係の悪化について「相手側が意に添わない場合は会わないという外交は間違っている」と中国を批判。また靖国問題については「誤解を世界中にまきちらしている動き」と反論。

【1月17日】〈日米防衛首脳会談〉日米防衛担当大臣が3月の「在日米軍再編最終報告取りまとめ」に合わせ、日米同盟強化をうたう新たな日米安保共同宣言を発表することで一致。額賀長官が「新たな次元に発展する日米同盟の将来の姿を示す政治的メッセージが必要だ」と日本側の主体的参加を強調。

【1月18日】〈自民党大会〉自民党が第73回定期大会を開催。運動方針として改革路線と共に憲法改正や国民投票法制定、教育基本法改正、防衛庁の省への昇格、靖国神社参拝の継承などの右派色の強い政策を全面に掲げた。

私も一言 16

杉村昌昭 (龍谷大学教員)

「憲法改悪」問題は、なんといっても「9条問題」が焦点になっているが、見逃せないのが「12条～13条」の「改悪」である。「フランス人権宣言」から「世界人権宣言」へと、近代的人権概念の最重要条項の流れをひく現行憲法の13条は、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」となっているが、自民党の「新憲法草案」は、この「公共の福祉」という表現のかわりに、「公益及び公の秩序」という表現をもってくる(12条にも同様の「言い換え」がある)。

一見、単なる語句修正にも見え、憲法学者の多くも、こういう言い換えをしてもいい意味は変わらないとか、言い換えの意味が不明確といった程度のコメントをしているようだが、私の見るところ、ここには重大な意図が見え隠れしている。

これは、いま新自由主義路線を突き進もうとする自民党政権が、その市場原理主義のもとたらずであろう社会不安や政治的混乱を念頭におきながら、治安管理の強化のための基本原理を設定したものと考えられる。「公共の福祉」という新自由主義路線に背反する表現のかわりに「公の秩序」ともってきたところにその意図は露骨に現れているというべきだろう。本当はこの表現だけにしたいところだが、それだと本音が見え見えになるので「公益及び公の秩序」とやや控え目にしたのだろうが、本音がこの「及び」以下にあることは明白である。

そしてこの「公」を「裁判官たちが「国家」と読み変えるであろうことは、最近の「ピラ入れ有罪判決」に照らしても明らかである。「改悪憲法」の精神はすでにひそかに実行に移されているのだ。

集会・行動情報 1/26～2/11

▶ 1 / 26 (木) 共謀罪の新設に反対する市民の集い
◆18:30～◆荻野富士夫・海渡裕一◆文京区民センター(春日駅・後楽園駅4分)◆参: 600円◆問: 盗聴法に反対する市民連絡会(03-5155-4765)

▶ 1 / 28 (土) 立川反戦ピラ事件判決を批判する◆
14:30～◆古川純・内田雅俊◆専修大学神田校舎大学院棟772室(水道橋駅・神保町駅5分)◆資: 200円◆主: 専大社研/けんぼう市民フォーラム(問: 03-3221-4668)

■第9回市民憲法講座・市民運動から見る「米軍再編」◆
18:30～◆呉東正彦◆文京区民センター 3C会議室(春日駅2分)◆参: 800円◆主: 許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

■憲法「改正」の新段階と運動の展望◆13:30～◆渡辺治◆大阪市・北区民センター(天満駅・扇町駅すぐ)◆主: 大阪憲法会議・共同センター(06-6352-2923/osaken1192@sepia.plala.or.jp)

▶ 1 / 29 (日) いろんな『現場』から憲法を語ろう◆
14:00～◆鎌田慧◆小倉リーセントホテル(西小倉駅5分)◆参1000円◆主: 憲法改悪に反対する会・北九州ほか(松本: 090-3416-6729)

▶ 1 / 31 (火) 共謀罪の新設に反対する市民と国会議員の集い◆13:00～◆篠田博之・寺中誠ほか◆衆議院第二議員会館第四会議室(国会議事堂前駅5分)◆問: 盗聴法に反対する市民連絡会(03-5155-4765)

▶ 2 / 2 (木) 憲法改悪のための国民投票法案学習決起集会◆18:30～◆坂本修◆全労連会館(お茶の水駅5分)◆参: 無料◆問: 憲法改悪反対共同センター(03-5842-5611)

▶ 2 / 3 (金) 被処分者の会04年卒業式3グループ「君が代」処分人事委員会審理◆14:00～17:00(傍聴抽

選13:45)◆都庁第一庁舎北(N)棟39階◆大崎高校前校長の証人尋問◆問: 090-3913-6353

▶ 2 / 4 (土) 集中する米軍基地を拒否する平和運動～神奈川から◆13:30～◆新倉裕史◆名古屋市教育館(栄駅1分)◆参: 700円◆主: 不戦へのネットワーク(052-881-3573/husen@jca.apc.org)

■なぜ憲法・教育基本法を変えたい!? 新自由主義・国家戦略と私たちの社会◆14:00～◆大内裕和◆国分寺労政会館第6会議室(国分寺駅10分)◆資: 500円◆主: うちなんちゅうの怒りとともに! 三多摩市民の会(042-592-3806)

■山岡強一虐殺20年に寄せて◆13:30～◆中野光座(中央線中野駅5分)◆映画「山谷一やられたらやりかえせ」上映/話: 池田浩士、李珍景/音楽: ぶんむるペウリト、蠱的態2006◆参: 1500円◆暖房なし◆主: 山谷制作上映委員会・集会実行委(090-1836-3430)

▶ 2 / 6 (月) 「安全・安心」を脅かす共謀罪～監視社会からの解放は可能か◆18:30～◆小倉利丸◆文京区民センター◆参: 700円◆主: 国連・憲法問題研究会(03-3264-4195)

▶ 2 / 11 (土) 「皇室典範改正」ではなく天皇制廃止を! 2.11反「紀元節」集会とデモ◆デモ▶15:00に中池袋公園(池袋駅東口、豊島区役所・公会堂に前)に集合/集会▶17:30～◆きどりのこ、鵜飼哲◆豊島区民センター(池袋駅5分)◆資: 500円◆主: 同集会実行委(090-3438-0263)

■「建国記念の日」反対・第40回 名古屋キリスト者集会◆13:00～◆今村嗣夫◆日本キリスト教団名古屋教会(市役所駅5分)◆主: 中部キリスト教靖国神社問題連絡会議(岩本: 052-411-8024)